



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
 コード番号 4726 URL <https://www.softbanktech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 阿多 親市
 (氏名) 松本 隆
 配当支払開始予定日 平成25年6月20日
 TEL 03-5206-3316

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,703	1.6	1,463	△8.1	1,658	2.6	1,040	38.1
24年3月期	32,185	8.7	1,593	23.6	1,615	42.6	753	58.4

(注) 包括利益 25年3月期 1,040百万円 (24.1%) 24年3月期 838百万円 (116.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	107.53	—	12.2	11.0	4.5
24年3月期	77.89	—	9.7	11.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,286	8,945	58.4	922.67
24年3月期	14,783	8,082	54.7	835.12

(参考) 自己資本 25年3月期 8,929百万円 24年3月期 8,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,463	205	△226	6,209
24年3月期	809	△120	△186	4,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	193	25.7	2.5
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	193	18.6	2.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		19.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△0.5	650	△5.7	650	△24.9	400	△33.5	41.33
通期	34,000	4.0	1,700	16.1	1,700	2.5	1,000	△3.9	103.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	10,640,200 株	24年3月期	10,640,200 株
25年3月期	961,890 株	24年3月期	961,852 株
25年3月期	9,678,334 株	24年3月期	9,678,396 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,505	1.8	1,396	△10.0	1,576	0.4	978	32.5
24年3月期	31,923	9.3	1,552	25.3	1,570	13.5	738	△0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	101.05	—
24年3月期	76.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,099	8,813	58.3	909.03
24年3月期	14,676	8,013	54.6	828.00

(参考) 自己資本 25年3月期 8,797百万円 24年3月期 8,013百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年3月期	32,703	1,463	1,658	1,040	107.53
平成24年3月期	32,185	1,593	1,615	753	77.89
増減率	1.6%	△8.1%	2.6%	38.1%	38.1%

当連結会計年度の業績は、32,703百万円（前期比+1.6%）、営業利益1,463百万円（前期比△8.1%）、経常利益1,658百万円（前期比+2.6%）、当期純利益1,040百万円（前期比+38.1%）となり、経常利益、当期純利益については過去最高となりました。

売上高については、ウイルス対策ソフト販売が好調だったこともあり、前期と比べて増加しました。営業利益については、積極的な人材の確保、新規ソリューションの立ち上げ、汐留オフィスの開設、先進的な社内システムの構築など、多方面にわたって先行投資を行ったことにより、減益となりました。経常利益については、平成24年3月期において、配当の実施を前提とした譲渡価額にて持分法適用会社の持分譲渡をしましたが、その配当金相当額186百万円を受領したため、前期比で増益となりました。当期純利益につきましても、同様であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
イービジネスサービス事業	18,016	943	18,790	960	773	17
ソリューション事業	14,169	650	13,913	502	△255	△147
連結計	32,185	1,593	32,703	1,463	517	△129

(イービジネスサービス事業)

当連結会計年度の売上高は18,790百万円（前期比+4.3%）、営業利益は960百万円（前期比+1.8%）となりました。

当セグメントの中で最大のウエイトを占めるのが、オンラインビジネスに必要なソリューションをワンストップで提供するECビジネスプロセスアウトソーシング事業であります。その中でも主力となるウイルス対策ソフト販売においては、継続的にエンドユーザーに課金を行う仕組みを構築しているため、安定的な収益をあげております。当連結会計年度におきましては、販売単価の上昇に伴う売上増加により、当セグメントにおける前期比での増収に寄与しました。

損益面においては、増益とはなりませんが、利益率の高い一部クライアントで解約が発生したため、売上構成比に変化が生じた結果、増加幅は限定的なものとなりました。

(ソリューション事業)

当連結会計年度の売上高は13,913百万円（前期比△1.8%）、営業利益は502百万円（前期比△22.6%）となりました。

売上高につきましては、電子メールシステムのクラウド環境への移行支援事業や、セキュリティ関連事業、顧客の事業所移転に伴うインフラ構築などが伸びた一方で、前連結会計年度に寄与したソフトバンクグループ向け大型開発支援案件が当第1四半期で終息したことによる反動減の影響もあり、減収となりました。

損益面においては、上記減収に加えて、中長期的な成長に向けた体制を整えるべく、先行投資として、ソリューション事業全体にわたり、営業、技術ともに大幅な人員体制の強化を図っていることによる費用の増加もあり、前期比で減益となりました。とりわけビッグデータソリューション提供のための先行投資として、データベースエンジンの積極採用、ベンダー認定資格取得の推進などを行っております。

なお、当セグメントに属しております、システム開発等を行う当社子会社のM-SOLUTIONS株式会社は、前期比で大幅な増益となりました。

②次期の見通し

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期予想	34,000	1,700	1,700	1,000	103.32
平成25年3月期実績	32,703	1,463	1,658	1,040	107.53
増減率	4.0%	16.1%	2.5%	△3.9%	△3.9%

次期の連結売上高は34,000百万円(前期比+4.0%)、連結営業利益は1,700百万円(前期比+16.1%)、連結経常利益は1,700百万円(前期比+2.5%)、連結当期純利益は1,000百万円(前期比△3.9%)を見込んでおります。

従前からの施策である「事業のサービス化」を推進することで、需要に左右される物販などのワンタイムビジネスから、サービス提供などのリカーリングビジネス主体の売上構成にシフトさせてまいります。また、引き続き成長戦略を推進し、人員増強や設備投資を積極的に実施してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の概況

(百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
総資産	14,783	15,286	503
純資産	8,082	8,945	863
自己資本比率	54.7%	58.4%	3.7ポイント
1株当たり純資産	835.12円	922.67円	87.55円

(資産の部)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より503百万円増加して15,286百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したものの、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末より564百万円増加しました。

固定資産は、建物、ソフトウェアが増加したものの、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末より61百万円減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より360百万円減少して6,340百万円となりました。

流動負債は、買掛金、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末より343百万円減少しました。

固定負債は、リース債務の減少などにより、前連結会計年度末より16百万円減少しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より863百万円増加して8,945百万円となりました。

②キャッシュ・フローの概況

(百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	809	1,463	653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120	205	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△226	△40
現金及び現金同等物の増減額	502	1,442	940
現金及び現金同等物期末残高	4,766	6,209	1,442

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より1,442百万円増加して6,209百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,463百万円（前期比+80.7%）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,567百万円、減価償却費361百万円、売上債権の減少額436百万円です。また、主な減少要因は、仕入債務の減少額△319百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は205百万円（前期は120百万円の減少）となりました。主な増加要因は、有価証券の償還による収入600百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入222百万円です。また、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出194百万円、無形固定資産の取得による支出400百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は226百万円（前期比△21.5%）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額193百万円です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。また、フリーキャッシュフローは人材の育成、技術開発に投入するとともに、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に活用して企業価値を高めてまいります。株主配当につきましては、変化の激しい環境における業績の進展を確認し、また内部留保の充実などを勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針に則り、当連結会計年度末におきましては、前連結会計年度末と同額の1株当たり20円の普通配当の実施を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応できる経営体質の強化とともに、M&Aや業務提携を前提とした出資等に活用したいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ソフトバンク・テクノロジー株式会社）と連結子会社4社より構成されております。

当社グループは「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」を営んでおり、両事業の内容は以下のとおりであります。

(1) イービジネスサービス事業

ECビジネスプロセスアウトソーシング、ECプラットフォームサービス、ウェブマーケティング、ウェブフォントに関するソリューション&サービスを提供しています。

(2) ソリューション事業

ネットワークインテグレーション、システムインテグレーション、運用保守サービスや、クラウドコンピューティングに関するソリューション&サービスを提供しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはデジタル情報技術革新における高度コミュニケーション技術基盤の実現、すなわち「人と人、人と企業体、企業体と企業体における密で質の高いコミュニケーションの実現」を企業理念としており、特定のメーカー、ベンダー、キャリア等に限定されることなく、常に顧客が求める最適かつ最良のインフォメーション・テクノロジーをタイムリーに提供いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは利益指標を重視するため、セグメント別及びプロジェクト別利益によって業績と活動効率を測っており、取締役や社員の賞与の一部は、目標に対する達成度を反映させるようにしております。

また、当社グループは事業における付加価値の重視と経営の効率化を目指して、営業利益、経常利益を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①当社グループが属するソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」を標榜して、その実現に向けて、グループ一丸となつての取り組みを続けています。グループ各社が相互にシナジーを発揮しながら、それぞれの領域において、お客様から最も信頼される企業になることを目指しています。

当社グループは、今後も発展するソフトバンクグループ各社と技術面及び取引面の総合的シナジーを一層強化し、ソフトバンクグループにおけるITの中核会社を目指してまいります。

加えて、当社グループは、ソフトバンクグループの新規事業への参画を通して培った高度で幅広い技術と知識によって独自のソリューションとサービスを開発し、新規顧客の開拓を積極的に進めてまいります。

②従来からの施策であった「事業のサービス化」をさらに進めてまいります。システムインテグレーション、ネットワークインテグレーションなどのワンタイムビジネスから、事業のサービス化、つまりリカーリングビジネス構造への転換を図ることによって、顧客に提供するサービス品質の向上と利益率の向上を目指してまいります。

さらには、先進的なメーカー・ベンダーとの協業を強化して新しい技術を導入し、常に業界での優位を確保してまいります。M&Aも積極的に検討いたします。

③これらの中期的な経営戦略を実行していくために、技術と営業、両面における人材を育成してまいります。具体的には教育研修制度を拡充いたします。また、管理面におきましても、システムと体制を強化してコーポレート・ガバナンスの向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ITの急速な進展と市場・お客様の要望の変化、また競争激化によって経営環境の厳しさはさらに増しておりますが、その中において成長を維持していくためには、変化の本質を的確に捉えて対処していかなければなりません。そのため当社グループは、次のような課題を掲げて、計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

①ソフトバンクグループとのシナジー強化

インターネットビジネス業界の最先端を行くソフトバンクグループの中において、そのテクノロジー分野を担当する当社グループは、ソフトバンクグループ各社が取り組む新規事業に参画することによって先進的なビジネスモデルの獲得、高度な技術の取得と蓄積ができます。

②サービス化への対応

情報ネットワークのブロードバンド化及びインフォメーションテクノロジーの成熟化により自らがシステムを構築し、運用する形態から、必要に応じてシステムを利用できるクラウドサービスの普及が進んでいます。

これらを背景に、当社グループは、引き続き「事業のサービス化」を推進してまいります。

システムインテグレーション、ネットワークインテグレーションなどのワンタイムビジネスから、事業のサービス化、つまりストックビジネス構造への転換を図ることによって、収益構造の安定化を計ってまいります。

③モバイル事業の推進

インターネットにアクセスするための手段は世界的な流れとしてパソコンからモバイル端末にシフトしていくとみられます。ソフトバンクグループ各社は、このシフトに伴って拡大するモバイルインターネットの分野に狙いを定め、集中的に事業展開を行っています。そのような中、当社グループはソフトバンクモバイル株式会社をはじめとするソフトバンクグループ各社とのシナジー効果の最大化を目指してまいります。

スマートフォン、スマートデバイスを導入した企業では強固なセキュリティ対策と、それを前提とした社内情報資産への接続環境整備などスマートフォン、スマートパッドの積極的な業務活用を求めています。

これらの需要を背景に、当社では自社開発した端末認証・制御ソリューションや社内無線ネットワークの設計・構築やその運用保守サービスを展開しています。

④東アジア展開の推進

「アジアインターネットNo. 1」をスローガンに掲げているソフトバンクグループにおいて、当社グループではECビジネスプロセスアウトソーシング事業の東アジア展開を行ってまいりました。

これにより培った事業基盤を活用し、新たな事業の展開を通じアジア市場における成長戦略を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,766,926	6,209,901
受取手形及び売掛金	5,487,540	5,051,203
有価証券	599,065	99,900
商品	60,027	28,718
仕掛品	131,965	149,179
繰延税金資産	173,573	162,870
その他	476,149	561,379
貸倒引当金	△22,187	△25,197
流動資産合計	11,673,061	12,237,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	216,241	296,728
減価償却累計額	△128,791	△151,212
建物(純額)	87,449	145,516
工具、器具及び備品	1,152,039	1,173,474
減価償却累計額	△879,209	△887,039
工具、器具及び備品(純額)	272,830	286,435
有形固定資産合計	360,280	431,951
無形固定資産		
ソフトウェア	553,512	642,503
ソフトウェア仮勘定	673	41,949
その他	11,498	11,787
無形固定資産合計	565,684	696,240
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305,482	954,012
繰延税金資産	286,328	333,684
その他	597,530	632,918
貸倒引当金	△4,750	—
投資その他の資産合計	2,184,592	1,920,614
固定資産合計	3,110,556	3,048,806
資産合計	14,783,618	15,286,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,309,493	3,990,375
リース債務	32,565	33,723
未払金	392,053	467,542
未払法人税等	488,393	283,925
賞与引当金	291,487	302,616
受注損失引当金	26,060	3,943
その他	680,428	794,655
流動負債合計	6,220,482	5,876,781
固定負債		
リース債務	60,502	26,779
長期前受金	358,322	358,803
負ののれん	8,065	4,480
資産除去債務	53,682	74,046
固定負債合計	480,573	464,110
負債合計	6,701,055	6,340,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	7,439,046	8,286,159
自己株式	△747,604	△747,634
株主資本合計	8,038,202	8,885,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,359	44,159
為替換算調整勘定	—	434
その他の包括利益累計額合計	44,359	44,594
新株予約権	—	15,990
純資産合計	8,082,562	8,945,869
負債純資産合計	14,783,618	15,286,761

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	32,185,738	32,703,309
売上原価	29,016,051	29,300,725
売上総利益	3,169,686	3,402,583
販売費及び一般管理費	1,575,994	1,938,764
営業利益	1,593,692	1,463,819
営業外収益		
受取利息	50,380	26,581
受取配当金	3,850	189,693
雑収入	11,391	25,401
営業外収益合計	65,622	241,676
営業外費用		
支払利息	3,661	2,597
投資事業組合運用損 為替差損	33,859	20,811
支払手数料	6,005	—
雑損失	—	24,079
営業外費用合計	5	4
経常利益	43,532	47,493
特別利益		
固定資産売却益	1,615,783	1,658,003
投資有価証券売却益	—	456
その他	43,209	—
特別利益合計	2,693	—
特別損失		
減損損失	17,044	66,945
投資有価証券売却損	109,707	—
投資有価証券評価損	7,875	21,706
その他	—	2,125
特別損失合計	134,626	90,776
税金等調整前当期純利益	1,527,059	1,567,682
法人税、住民税及び事業税	586,989	563,490
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	81,810	—
法人税等調整額	104,423	△36,487
法人税等合計	773,224	527,002
当期純利益	753,835	1,040,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,655	△199
為替換算調整勘定	52,242	434
その他の包括利益合計	84,897	234
包括利益	838,732	1,040,914

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	634,555	634,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	634,555	634,555
資本剰余金		
当期首残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	712,204	712,204
利益剰余金		
当期首残高	6,840,066	7,439,046
当期変動額		
剰余金の配当	△154,854	△193,566
当期純利益	753,835	1,040,679
当期変動額合計	598,980	847,112
当期末残高	7,439,046	8,286,159
自己株式		
当期首残高	△747,553	△747,604
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△29
当期変動額合計	△50	△29
当期末残高	△747,604	△747,634
株主資本合計		
当期首残高	7,439,273	8,038,202
当期変動額		
剰余金の配当	△154,854	△193,566
当期純利益	753,835	1,040,679
自己株式の取得	△50	△29
当期変動額合計	598,929	847,082
当期末残高	8,038,202	8,885,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,704	44,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,655	△199
当期変動額合計	32,655	△199
当期末残高	44,359	44,159
為替換算調整勘定		
当期首残高	△52,242	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,242	434
当期変動額合計	52,242	434
当期末残高	—	434
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△40,537	44,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,897	234
当期変動額合計	84,897	234
当期末残高	44,359	44,594
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	15,990
当期変動額合計	—	15,990
当期末残高	—	15,990
純資産合計		
当期首残高	7,398,735	8,082,562
当期変動額		
剰余金の配当	△154,854	△193,566
当期純利益	753,835	1,040,679
自己株式の取得	△50	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,897	16,224
当期変動額合計	683,827	863,307
当期末残高	8,082,562	8,945,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,527,059	1,567,682
減価償却費	313,567	361,778
減損損失	17,044	66,945
負ののれん償却額	△3,584	△3,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,731	3,010
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,495	11,129
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	26,060	△22,116
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	△6,225	—
受取利息及び受取配当金	△54,230	△216,275
支払利息	3,661	2,597
投資事業組合運用損益 (△は益)	33,859	20,811
投資有価証券売却損益 (△は益)	66,498	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,875	21,706
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,323,611	436,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,014	14,112
営業債権の増減額 (△は増加)	56,363	△106,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	281,909	△319,118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,924	5,870
営業債務の増減額 (△は減少)	120,650	160,087
その他	△3,932	11,841
小計	1,037,111	2,016,229
利息及び配当金の受取額	46,503	216,211
利息の支払額	△3,661	△2,597
法人税等の支払額	△270,159	△766,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,794	1,463,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,623	△194,437
無形固定資産の取得による支出	△231,649	△400,869
有価証券の取得による支出	△398,939	—
有価証券の償還による収入	300,000	600,000
有価証券の売却による収入	16,650	—
投資有価証券の取得による支出	—	△5,327
投資有価証券の売却及び償還による収入	283,526	222,993
貸付金の回収による収入	4,800	4,750
差入保証金の差入による支出	△29,637	△34,091
差入保証金の回収による収入	15,077	4,918
その他	227	7,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,568	205,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△50	△29
配当金の支払額	△155,034	△193,998
リース債務の返済による支出	△31,448	△32,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,534	△226,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,692	1,442,974
現金及び現金同等物の期首残高	4,264,234	4,766,926
現金及び現金同等物の期末残高	4,766,926	6,209,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

M-SOLUTIONS(株)

モバイルインターフェイス(株)

亞洲電子商務科技有限公司

SOLUTION BUSINESS TECHNOLOGY KOREA Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積り額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微です。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。「イービジネスサービス事業」は、ECビジネスプロセスアウトソーシング、ECプラットフォームサービス、ウェブマーケティング、ウェブフォントに関するソリューション&サービスを提供しています。「ソリューション事業」はネットワークインテグレーション、システムインテグレーション、運用保守サービスや、クラウドコンピューティングに関するソリューション&サービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	イービジネス サービス事業	ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,016,523	14,169,214	32,185,738	—	32,185,738
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,016,523	14,169,214	32,185,738	—	32,185,738
セグメント利益	943,618	650,074	1,593,692	—	1,593,692
その他の項目					
減価償却費	114,177	146,146	260,323	53,244	313,567
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	169,783	123,027	292,811	19,554	312,365

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,554千円は、基幹業務システム等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	イービジネス サービス事業	ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,790,081	13,913,227	32,703,309	—	32,703,309
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,790,081	13,913,227	32,703,309	—	32,703,309
セグメント利益	960,985	502,833	1,463,819	—	1,463,819
その他の項目					
減価償却費	144,914	157,332	302,246	59,531	361,778
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	206,497	161,457	367,954	251,208	619,162

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額251,208千円の主な内訳は、社内システム等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「イービジネスサービス事業」及び「ソリューション事業」セグメントにおいて収益性の低下及び遊休状態となった事業用の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、「イービジネスサービス事業」セグメントで7,185千円、「ソリューション事業」セグメントで59,760千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	835.12円	922.67円
1株当たり当期純利益金額	77.89円	107.53円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	753,835	1,040,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	753,835	1,040,679
期中平均株式数(株)	9,678,396	9,678,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成25年3月27日に公表しました、「取締役候補者の内定および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。